



県が育成したナシの新品種「加賀しづく」

石川県農業会議だより

第356号 金沢市古府1丁目217番地 (一社)石川県農業会議 平成29年9月
電話 (076) 240-0540 FAX (076) 240-0544

- 農業者年金への加入を推進しよう
- 全国農業新聞・全国農業図書を講読しよう

代表理事就任のごあいさつ



(一社)石川県農業会議
代表理事 矢田富郎

農業会議の会員の皆様には、日頃より本会の事業推進に格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼を申し上げます。

既にご承知の通り、山田会長が総務大臣政務官に就任いたしました。この就任に伴い、「大臣・副大臣及び政務官規範」により農業会議会長の兼職ができず、先般開催された理事会において山田会長の辞任が承認され、会長職務代行として私が代理理事に就任いたしました。

7月の農業委員会の統一改選を行え、本県においてもこれまでに15市町の農業委員会が新体制に移行し、現場の農地の実態や営農状況に精通している農業委員会組織の役割はますます重要になると考えています。特に改正農業委員会法において必須事務に位置づけられた扱い手始めに改正農業委員会法において

幸い本県においては、関係者が全員参画した県段階の「石川県担い手育成・農地集積推進会議」とび県の各農林総合事務所内に実働部隊となる市町ごとの推進チームが設置されており、農業委員会も参考しています。

町で一定地域ごとに策定される「農地利用の最適化」も併せて行う必要があると考えております。このためには、まず、現在、市

5年後、10年後に農地をどうするかという未来の農地管理となる「農地利用の最適化」も併せて行う必要があります。このために、まずは、現在、市

への農地集積、遊休農地対策、新規就農の推進など、いわゆる「農地利用の最適化」の推進に農業委員会組織として責任を持つて取り組むことが求められています。

これまでには、どちらかと言えば、農地の権利移動・転用許認可等、現在の農地管理に重きが置かれてきたきらいがありますが、今後はかという未来の農地管理となる「農地利用の最適化」も併せて行う必要があります。このために、まずは、現在、市

農業会議におきましても関係機関・団体とこれまで以上に連携を密にし、適時・適切な情報提供、研修会の開催、現場要望の取りまりますので、関係の皆様におかれましては本会に対しなお一層のご支援・ご協力をお願い申し上げ挨拶とさせていただきます。

常設審議委員会の審議状況

月別件数

開催日	意見聴取した委員会数等	第4条件	意見聴取事案件数 第5条関係 件	農地区分					農地法 第18条 関	基盤強化法 第5条 関
				農振 農用地	甲種	第1種	第2種	第3種		
1月23日	3委員会		7 (7)	7						
2月20日	5委員会		8 (8)	8						
3月21日	3委員会 石川県		8 (7)	7				1		
4月10日	4委員会		7 (5)	4		2	1			1
5月15日	2委員会		10 (8)	6		3	1	1		
6月12日	3委員会		9 (9)	6		2			1	
7月10日	2委員会		6 (5)	4		1		1		
8月21日	5委員会 石川県	1	9 (8)	5		3	1			1
計			1 64 (44)	47	0	11	2	3	2	1

注1) 1事案の農地区分が分散している場合、優良性の高い農地区分に含めた。

注2) 同一事業の追加事案の場合、市街化区域内農地のみの事案を審議することがある。

平成29年度 上半期の主な活動

石川県内の農業委員会

国会議員へ要請

市町農業委員会の会長など15人が5月29日、東京都文京シビックセンターで開かれた全国農業委員会会長大会に出席した。大会終了後、衆議院議員第二議員会館に赴き、山田修路農業会議会長が、同大会で決議された「担い手への農地利用集積施策の改善方策」や「担い手・経営対策」などの実現を求めて地元選出国会議員に要請した。

出席した北村茂男衆議院農林水産委員委員長、佐々木紀衆議院議員及び関係議員秘書の方々との意見交換では、「イノシシ被害の畦畔復旧のための補助事業を検討してほしい」、「米の直接支払い交付金に代わる事業を創設してほしい」といった現場の声が国政に届けられた。

なお、同大会で第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰が実施され、本県から株式会社Okur uSky（穴水町）が全国農業会議所会長賞を受賞した。

「農地の利用状況を正確に把握し、遊休農地の解消と発生防止に全力で取り組みます」と、能登会場では志賀町の堀薫農業委員が、加賀会場ではかほく市の塙本晴美農業委員が宣言文を朗読。能登会

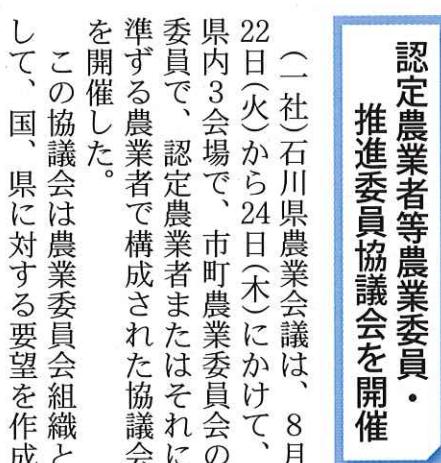
ロール出発式を開いた。県内の農業委員・農地利用最適化推進委員ら約370名が2会場に集まり、農地パトロールの取り組み強化について誓いあつた。

この出発式は、農地の利用状況調査を適確に実施し、遊休農地の発生防止や解消に向けた意識高揚を図るために、農業委員会研修会の終了後に毎年、実施されている。

今年は特に、農地中間管理機構との連携強化を図るために、キックオフも兼ねて開催された。



能登会場でガンバロー三唱を発声する志賀町農委会の稻岡会長



認定農業者等農業委員・
推進委員協議会を開催



活発に意見交換（8月23日、能登会場）

（二社）石川県農業会議は、8月22日（火）から24日（木）にかけて、県内3会場で、市町農業委員会の委員で、認定農業者またはそれに準ずる農業者で構成された協議会を開催した。

この協議会は農業委員会組織として、国、県に対する要望を作成

場は志賀町の稻岡利男農委会長、加賀会場はかほく市の種本博農委長の発声でガンバローを参加者全員で三唱した。

2回目は、第1回で出された意見を取り入れるために毎年開催している。今年は6月に、第1回の協議会を県内3会場で開催し、8月は2回目となる。

協議会では、現場の様々な意見が出された。これを基に、最終的に要望書を取りまとめて11月開催の石川県農業委員会大会で決議し、県並びに地元選出国会議員に供なども併せて行っている。対して要望していく。

なお、同協議会においては、関係施策や制度等についての情報提供なども併せて行っている。



グループに分かれて意見を出しあう女性委員

女性委員が政策要望に 向けて検討会を実施

石川県農業委員会女性協議会は9月12日(火)、金沢市内で全体会を開催した。

同会では、11月の農業委員会大会で、県並びに地元選出国会議員に対して行う要望に向けて、その内容を検討する話し合いが行われた。

参加者は3グループに分かれ、提示された項目について、内容の具体化に向け活発に意見を交換した。また、当日は農業会議から、農地法等に関する説明が行われたほか、10月に開催されるいかわ農林漁業まつりへの参加に関する最終打合せも行われた。

石川県女性農業委員会 協議会 女性登用めざす

石川県女性農業委員会協議会(宮崎禮子会長(羽咋市農業委員)、事務局…一般社団法人石川県農業会議)は、農業委員会法の改正に伴い、今年3月に女性農業委員ネットワーク石川からその名称を改称した。

同協議会は、女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上とさらなる登用促進、それに

よる農業委員会の活動強化を目指し様々な活動を実施している。

特に、今年は新体制に移行する農業委員会が多いことから、市町長や議会に対し、女性委員の登用を重点活動として行っている。

主な活動は以下のとおり

- ・市町長や議会に対し、女性委員の登用促進を求める要請活動を実施する。

- ・様々な研修会を企画し、積極的な情報交換を通し女性委員の資質向上を図る。
- ・全国の女性農業委員会組織との交流を行い、幅広い知識の習得を目指す。
- ・農業政策、女性の農業委員・農地利用最適化推進委員への登用についての要望・提案等を行なう。
- ・石川の農林漁業まつりへ参加し、

消費者への農業委員会活動の周知を促進する。

市町農業委員会の 活動等紹介

農地利用状況調査を強化 —機構集積支援員を配置—

精度向上図る

◆金沢市◆

金沢市農業委員会では、平成29年度から農地利用状況調査の強化を図る。農地中間管理機構や担い手農家の利用権設定をこれまで以上に推進し、農地を集積するの狙いだ。

わが国では数量目標型の減反政策が始まつた平成14年以降、生産調整のため休耕を余儀なくされた農地が全国各地で見られる。金沢市ではこれまで、休耕田を発見しても、生産調整による不作付けか遊休農地であるかの判断が難しく、効率的な利用状況調査を行えなかつた。しかし、平成30年度から減反政策が無くなるのを契機に、農地利用状況調査を専門に行う機構集積支援員を新たに事務局に配置し、利用状況調査の精度を高めることとした。

今年度の利用状況調査では、農業委員と農地利用最適化推進委員

の28名が2人1組となり、機構集積支援員とともに現地調査を行う。調査後は、支援員が該当農地の所有者に調査票を送り、耕作の意向の有無を確認するとともに、自作が困難との回答があつた農地は農地中間管理機構や地域の担い手へ斡旋を行い、自作の意向が示された農地については次年度以降も調査を続ける。

新体制で活動目標を設定 —能登町◆

能登町農業委員会では、任期満了に伴い、7月20日より新制度がスタートした。同町は、中山間地が多く、それぞの地域によつて農地の利用状況や営農類型が異なり、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

また、特に、遊休農地の発生が問題となつており、その発生防止や解消を農地中間管理機構と連携し、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。このことから、活力ある農業・農村を築くために、農業委員と農地等の利用の最適化が一体的に進むよう、具体的な目標値を定めた。

【目標】
(前ページから)

市町農業委員会 新体制の状況

市町名	新体制移行年月日	農業委員(実数)		農地利用最適化推進委員(実数)
		うち女性		
かほく市	平成28年8月1日	12	2	10
白山市	平成29年3月20日	18	4	10
能美市	平成29年4月1日	14	2	12
金沢市	平成29年7月20日	19	3	9
小松市	平成29年7月20日	15	3	15
羽咋市	平成29年7月20日	12	1	12
野々市市	平成29年7月20日	10	1	-
川北町	平成29年7月20日	15	-	-
津幡町	平成29年7月20日	11	2	15
内灘町	平成29年7月20日	12	1	6
宝達志水町	平成29年7月20日	12	-	12
穴水町	平成29年7月20日	12	2	12
能登町	平成29年7月20日	12	1	23
七尾市	平成29年7月24日	19	1	22
珠洲市	平成29年8月4日	9	1	12
計		202	24	170

数値は、移行時点の数値

市町農業委員会 旧体制の状況

市町名	新体制移行年月日	農業委員(実数)	
		うち女性	
加賀市	平成29年11月13日	22	2
中能登町	平成29年12月1日	25	5
輪島市	平成30年8月1日	16	-
志賀町	平成30年8月1日	20	2

数値は、平成29年9月1日現在

詳しく述べてお問い合わせください。
たは(一社)石川県農業会議までお問い合わせください。

また、所有する全ての農地を農地中間管理機構へ10年以上貸し付けた場合は、一定期間、固定資産税が減額されるという制度があ

る。また、農業委員会が非農地と判断する意思表示があつた場合、あるいは、農業委員会が非農地と判断した場合はその対象とはならない。

平成28年4月の農業委員会法の改正により、本年度の統一改選を機に、これまでに15の市町農業委員会が新体制に移行した。今回の改選では、県内12市町が

市町農業委員会の
8割が新体制に!

1. 平成35年度末までに、現状の遊休農地面積を2分の1とする。
2. 平成35年度末までに、担い手への農地利用の集積率を50%とする。
3. 利用状況調査と同時に実施する「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」によって、B分類(再生利用困難)に区分された荒廃農地については、現状に

4. 新規参入では、現状を踏まえ、少なくとも年間1人を参入する。
- 応じて、速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確にする。

新規参入では、現状を踏まえ、少なくとも年間1人を参入する。

農地は適正に
管理することが必要です

新体制に移行し、既に移行が完了しているかほく市、白山市、能美市を加えて15の市町農業委員会が新体制となつた。残る4市町についても、本年12月までに2市町が移行。続いて来年8月に残りの2市町が移行予定となつている。

農業委員会では、毎年農地の利用状況を調査している。この調査で遊休農地と判断された農地については、その所有者等に対し、農地の活用について、「自ら耕作するか」「農地中間管理事業を利用するか」「第三者に貸し付けるか」などの意向調査を実施する。

意向調査の回答後、6カ月を過ぎても農業上の利活用がわからな

い場合は、農業委員会が所有者等へ農業振興地域内の該当農地について、農地中間管理機構との協議を勧告する場合がある。勧告された場合、当該遊休農地の固定資産税が強化されることとなる。

ただし、農業振興地域外の遊休農地や、農地中間管理事業を利用する意思表示があつた場合、あるいは、農業委員会が非農地と判断した場合はその対象とはならない。

（一社）石川県農業会議は、関係機関・団体と連携し、パソコン農業簿記の研修会を、県内の農林総合事務所（一部農林事務所）で開催します。参加資格は、農業経営の改善に意欲のある農業経営者等で、パソコン操作が出来ることです。また、研修当日は、各自パソコン（ノートパソコ）を持参できる方となります。会場の関係から受講者の人数に限りがありますので、希望する方は地元の農林総合事務所又は農業委員会にお問い合わせください。

平成29年10月～12月までの主な行事

開催時期	会議・行事名	開催場所
10月	農業者年金加入推進特別研修会	J A 教育センター
	石川県農林漁業まつり(～15日)	県産業展示館
	第19回 常設審議委員会	県地場産センター
	北信越ブロック女性の農業委員会研修会(～20日)	新潟県
11月	第20回 常設審議委員会	県地場産センター
	第55回 石川県農業委員会大会	加賀市文化会館
	平成29年度農業者年金加入推進セミナー	東京都
	平成29年度全国農業委員会会長代表者集会	東京都
12月	第21回 常設審議委員会	県地場産センター

*** 研修会のお知らせ ***